

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

片品村長 梅澤志洋

|                   |                            |
|-------------------|----------------------------|
| 市町村名<br>(市町村コード)  | 片品村<br>(10443)             |
| 地域名<br>(地域内農業集落名) | 第5区<br>( 太田、細工屋、阿村、上而、中里 ) |
| 協議の結果を取りまとめた年月日   | 令和7年1月10日<br>(第2回)         |

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

## 1 地域における農業の将来の在り方

### (1) 地域農業の現状及び課題

・農業従事者の高齢化、担い手・後継者が不足により、荒廃農地が拡大しており、荒廃農地対策が必要である。  
 ・多面的機能制度を活用し、景観作物(ひまわり等)を植栽するなど、観光と遊休農地解消を合わせた方策を検討する必要がある。  
 ・獣害被害は地域全体で増えており、里山整備で中段の林帯を間伐し、獣の隠れ場所を無くすなど山林整備による鳥獣被害対策が必要である。  
 ・現状の認定農業者だけでは、規模拡大・集約は限界である。経営安定基金などを活用し、白小豆、エゴマ、ソバ等を推奨するなど、受け手の確保及び遊休農地解消について検討する必要がある。  
 ・入作を推進するに当たり、既に作付けしている作物へ影響(牧草の害虫、コンニャク農薬ドリフト等)を及ぼさないかなども検討する必要がある。  
 ・沢で畑が分かれ集約は厳しい、耕作条件等を整えるためには連絡道路の整備が必要である。  
 ・耕地が未整備のため狭小畑をどのように集積、集約するかが課題であり、農地中間管理機構の活用を推進するためにも、農地所有者への周知を村へ要望する必要がある。

### (2) 地域における農業の将来の在り方

・野菜(トマト・トウモロコシ・ダイコン等)及び花卉(アジサイ等)を主要作物とし、トマト及び花卉についてハウス栽培を確立する。農地利用の効率化及び農業経営負担軽減を図ることを目的に、団地化を形成する。  
 ・認定農業者等の今後農業を担う者を中心に集約化の検討を進めつつ、地域外から希望する認定農業者や認定新規就農者を受入れ、さらに農業を担う者を募り、地域全体で利用する仕組みの整備を進める。

## 2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

### (1) 地域の概要

|                                |          |
|--------------------------------|----------|
| 区域内の農用地等面積                     | 124.9 ha |
| うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積    | 89.5 ha  |
| うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積【任意記載事項】 | ha       |

### (2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とし、その区域と住宅地又は林地に隣接する農地は保全・管理を行う区域とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

### 3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

|   |
|---|
| (1) 農用地の集積、集約化の方針   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・農地利用を中心経営体である認定農業者だけで担う事は出来ない。そのため中心経営体以外の農業者や兼業農業者にも協力していただく。</li> <li>・規模縮小や後継者不足などにより耕作できない農地が見込まれた場合には、地域内の意欲ある認定農業者等へ優先して集積を検討していく。</li> <li>・地域外等からの入作には害虫の発生しない農作物や農薬ドリフト被害が出ないよう、注意のうえ受け入れを検討していく。</li> </ul> |
| (2) 農地中間管理機構の活用方針   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・農地所有者へ周知を行い、条件が整えば農地中間管理機構の活用を検討していく。</li> </ul>  |
| (3) 基盤整備事業への取組方針  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・農地の集約及び効率化を図るため、必要となる基盤整備を検討していく。</li> </ul>  |
| (4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、片品村及び利根沼田農業事務所、利根沼田農業協同組合と連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。</li> </ul>   |
| (5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・農作業委託を受けられる事業者等があれば、検討していく。</li> </ul>  |

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

|  |  |  |  |   |
|--|--|--|--|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> ① 鳥獣被害防止対策 | <input checked="" type="checkbox"/> ② 有機・減農薬・減肥料 | <input checked="" type="checkbox"/> ③ スマート農業 | <input checked="" type="checkbox"/> ④ 輸出 | <input checked="" type="checkbox"/> ⑤ 果樹等 |
| <input checked="" type="checkbox"/> ⑥ 燃料・資源作物等 | <input checked="" type="checkbox"/> ⑦ 保全・管理等     | <input checked="" type="checkbox"/> ⑧ 農業用施設  | <input type="checkbox"/> ⑨ その他           |   |

【選択した上記の取組方針】

① 獣の隠れ場所を無くすため、荒れた中段の林帯などの整備を検討していく。鳥獣被害が多いため、鳥獣害対策について専門家を招いて勉強会等を検討していく。

② 地域として取り組める事業及び補助事業等の活用を検討していく。

③ 導入及び運用に向けて、補助事業等を活用できるよう検討を進めていく。

④ 補助事業等を活用し、輸出に向けて検討をしていく。

⑤ 遊休農地の活用として、ヤマブドウの生産に力を入れていく。

⑥ 補助金等の活用を検討しながら、地区で育成ができる作物等を検討していく。

⑦ 既に取り組んでいる地域や農業者団体では、引き続き多面的機能支払制度を活用し、共同で農地等維持管理をしていく。新たな地域でも農地等を共同で維持管理するため活用を検討していく。

⑧ 補助金等を活用し、必要な農業用設備の整備を検討していく。